

平成 29 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

平成 30 年 1 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

本書に掲載している図表及び本文中の数値は、住民基本台帳による出生・死亡、人の移動等を集計したものです。住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日から外国人も同法の適用を受けておりますが、経年比較をするため、本書における24年以降の数値は日本人のみを対象に集計しています。

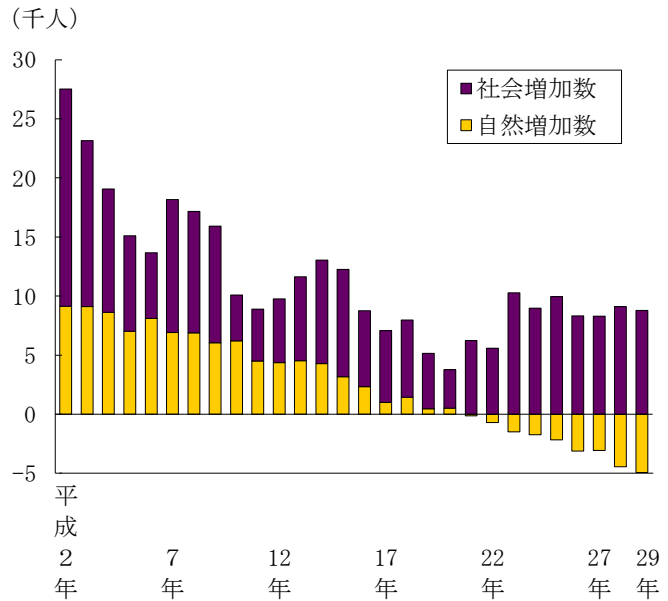
1 札幌市の人口動態の概況

住民基本台帳による平成29年中の人口増加数は3,862人（第1表、第1図）

平成29年中の人口増加数は3,862人で、前年（4,655人）と比べて793人縮小した。これを自然増加数（出生－死亡）と社会増加数（転入－転出）に区分すると、自然増加数はマイナス4,924人で、前年（マイナス4,459人）と比べてマイナス幅が465人拡大し、社会増加数は8,786人で、前年（9,114人）と比べて328人縮小した。

推移をみると、自然増加数は、マイナス（自然減）に転じた21年以降、減少規模の拡大傾向が続き、29年はマイナス4,924人まで拡大した。社会増加数は、20年の3,260人まで縮小したが、20年9月のリーマンショック後、道外転入者がほぼ横ばいであったのに対し、道外転出者数は大きく減少したことから、21年は6千人程度の規模にまで回復した。さらに、23年3月の東日本大震災後、道外転出者数が一層減少したことに加え、道外転入者数が大きく増加したことにより、23年の社会増加数は15年ぶりに1万人を超えた。その後は、8千～9千人台の規模で推移している。

第1図 自然増加数及び社会増加数の推移
（各年中）



注：第1表参照。
＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

第1表 人口動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	自然動態			社会動態			各年中
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	区間移動・その他	
平成9年	15,909	6,052	15,859	9,807	9,857	9,478	379	
10年	10,080	6,207	16,216	10,009	3,873	5,099	△ 1,226	
11年	8,900	4,489	15,246	10,757	4,411	4,309	102	
12年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	5,177	216	
13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	△ 84	
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	△ 98	
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133	
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	△ 94	
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149	
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118	
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	4,545	146	
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	3,116	144	
21年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	6,114	135	
22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	5,434	158	
23年	8,787	△ 1,480	14,393	15,873	10,267	10,195	72	
24年	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	8,813	162	
25年	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	9,570	388	
26年	5,217	△ 3,107	14,543	17,650	8,324	7,954	370	
27年	5,231	△ 3,057	14,589	17,646	8,288	7,978	310	
28年	4,655	△ 4,459	14,107	18,566	9,114	8,848	266	
29年	3,862	△ 4,924	13,883	18,807	8,786	8,371	415	

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

2 自然動態

出生数が1万4千人を割る（第2表、第2図）

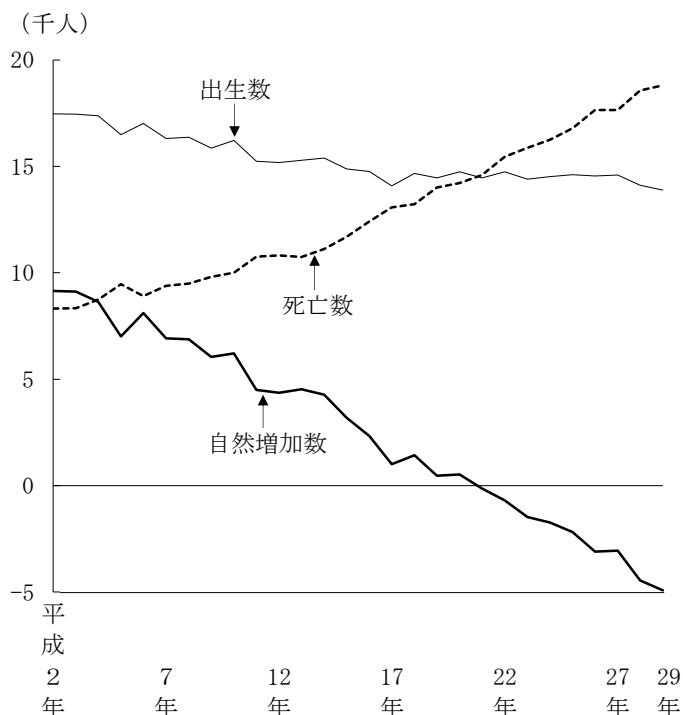
平成29年中の自然動態をみると、出生数は13,883人で前年（14,107人）を224人下回った。死亡数は18,807人で前年（18,566人）を241人上回った。

推移をみると、出生数は昭和50年の23,449人から減少傾向が続き、60年には2万人を割り、平成15年は14,871人と1万5千人を割った。その後、1万4千人台で推移していたが、29年は13,883人と1万4千人を割っている。

一方、死亡数は、高齢化を背景に増加傾向が続いており、10年に10,009人と1万人を超えた。その後も増加傾向が続き、29年は18,807人となっている。

自然増加数は、出生数の減少及び死亡数の増加により減少傾向が続いており、21年にマイナス136人とマイナスに転じた。以降、自然増加数のマイナス幅は拡大傾向で推移し、29年はマイナス4,924人とマイナス5千人に近い規模まで拡大している。

第2図 出生数、死亡数及び自然増加数の推移（各年中）



注：第2表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2表 自然動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	自然動態			比率 (%) ¹⁾		
	自然増加数	出生	死亡	自然増加	出生	死亡
平成9年	6,052	15,859	9,807	3.4	8.9	5.5
10年	6,207	16,216	10,009	3.4	9.0	5.5
11年	4,489	15,246	10,757	2.5	8.4	5.9
12年	4,361	15,182	10,821	2.4	8.3	5.9
13年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
14年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
15年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
16年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
17年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9
18年	1,434	14,663	13,229	0.8	7.8	7.0
19年	462	14,460	13,998	0.2	7.6	7.4
20年	522	14,739	14,217	0.3	7.8	7.5
21年	△ 136	14,454	14,590	△ 0.1	7.6	7.6
22年	△ 699	14,748	15,447	△ 0.4	7.7	8.1
23年	△ 1,480	14,393	15,873	△ 0.8	7.5	8.3
24年	△ 1,729	14,515	16,244	△ 0.9	7.5	8.4
25年	△ 2,182	14,602	16,784	△ 1.1	7.5	8.7
26年	△ 3,107	14,543	17,650	△ 1.6	7.5	9.1
27年	△ 3,057	14,589	17,646	△ 1.6	7.5	9.0
28年	△ 4,459	14,107	18,566	△ 2.3	7.2	9.5
29年	△ 4,924	13,883	18,807	△ 2.5	7.1	9.6

注：1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口（各年10月1日現在）である。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 社会動態

(1) 概況

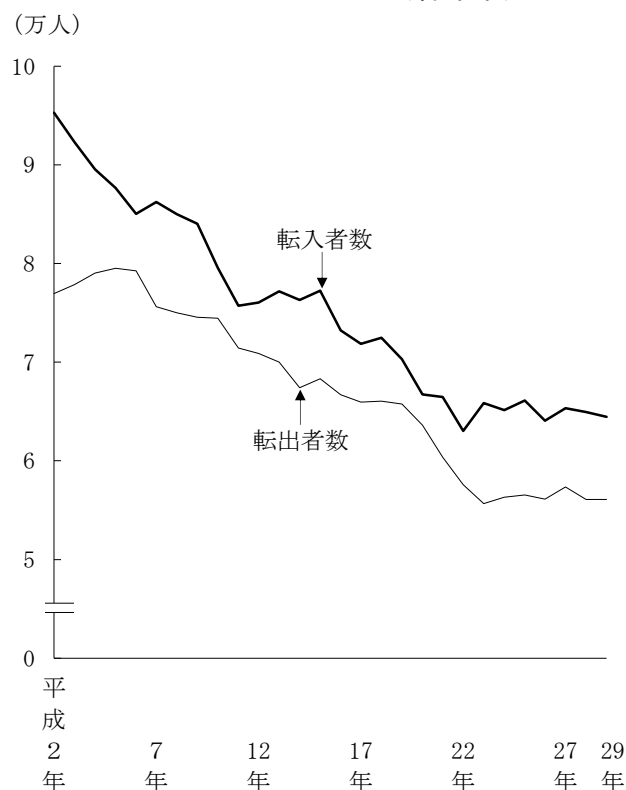
道内との関係は、転入・転出者数がともに政令指定都市移行後最少（第3表、第3図、第4図）

平成 29 年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は 64,458 人で前年（64,946 人）より 488 人減少した。推移をみると、政令指定都市へ移行した昭和 47 年には 10 万人を超えていたが、その後は減少傾向が続き、平成 22 年には昭和 47 年以降最少となる 63,021 人となった。平成 23 年以降は 6 万 4 千～6 万 6 千人程度で推移している。

市外への転出者数は 56,087 人で前年（56,098 人）より 11 人減少した。推移をみると、5 年に昭和 47 年以降で最多の 79,529 人となったが、その後は減少傾向が続き、平成 23 年に昭和 47 年以降で最少となる 55,667 人となった。その後は、5 万 6 千～5 万 7 千人程度で推移している。

転入超過数（転入者数－転出者数）は 8,371 人で前年（8,848 人）を 477 人下回った。推移をみると、9 年に 1 万人を割ってから縮小傾向が続き、20 年には昭和 47 年以降最小規模となる 3,116 人にまで縮小したが、平成 20 年 9 月のリーマンショックを契機に 21 年は 6 千人を超え、23 年は東日本大震災の影響により 15 年ぶりに 1 万人を超えた。その後は、7 千人台後半～9 千人台で推移している。

第3図 転入・転出者数の推移
(各年中)



注：第3表参照。
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3表 道内・道外別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成 9 年	84,038	53,625	30,413	74,560	42,949	31,611	9,478	10,676	△ 1,198
10 年	79,563	49,700	29,863	74,464	40,503	33,961	5,099	9,197	△ 4,098
11 年	75,735	47,380	28,355	71,426	39,422	32,004	4,309	7,958	△ 3,649
12 年	76,059	48,348	27,711	70,882	38,804	32,078	5,177	9,544	△ 4,367
13 年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	△ 4,651
14 年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	△ 2,968
15 年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	△ 3,861
16 年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	△ 4,330
17 年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	△ 5,875
18 年	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	△ 7,282
19 年	70,314	45,048	25,266	65,769	31,754	34,015	4,545	13,294	△ 8,749
20 年	66,745	42,535	24,210	63,629	30,123	33,506	3,116	12,412	△ 9,296
21 年	66,471	41,080	25,391	60,357	29,840	30,517	6,114	11,240	△ 5,126
22 年	63,021	39,284	23,737	57,587	29,392	28,195	5,434	9,892	△ 4,458
23 年	65,862	39,634	26,228	55,667	29,035	26,632	10,195	10,599	△ 404
24 年	65,141	39,805	25,336	56,328	28,222	28,106	8,813	11,583	△ 2,770
25 年	66,118	40,714	25,404	56,548	28,198	28,350	9,570	12,516	△ 2,946
26 年	64,060	39,381	24,679	56,106	27,663	28,443	7,954	11,718	△ 3,764
27 年	65,326	40,199	25,127	57,348	28,243	29,105	7,978	11,956	△ 3,978
28 年	64,946	39,161	25,785	56,098	27,352	28,746	8,848	11,809	△ 2,961
29 年	64,458	38,727	25,731	56,087	27,134	28,953	8,371	11,593	△ 3,222

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

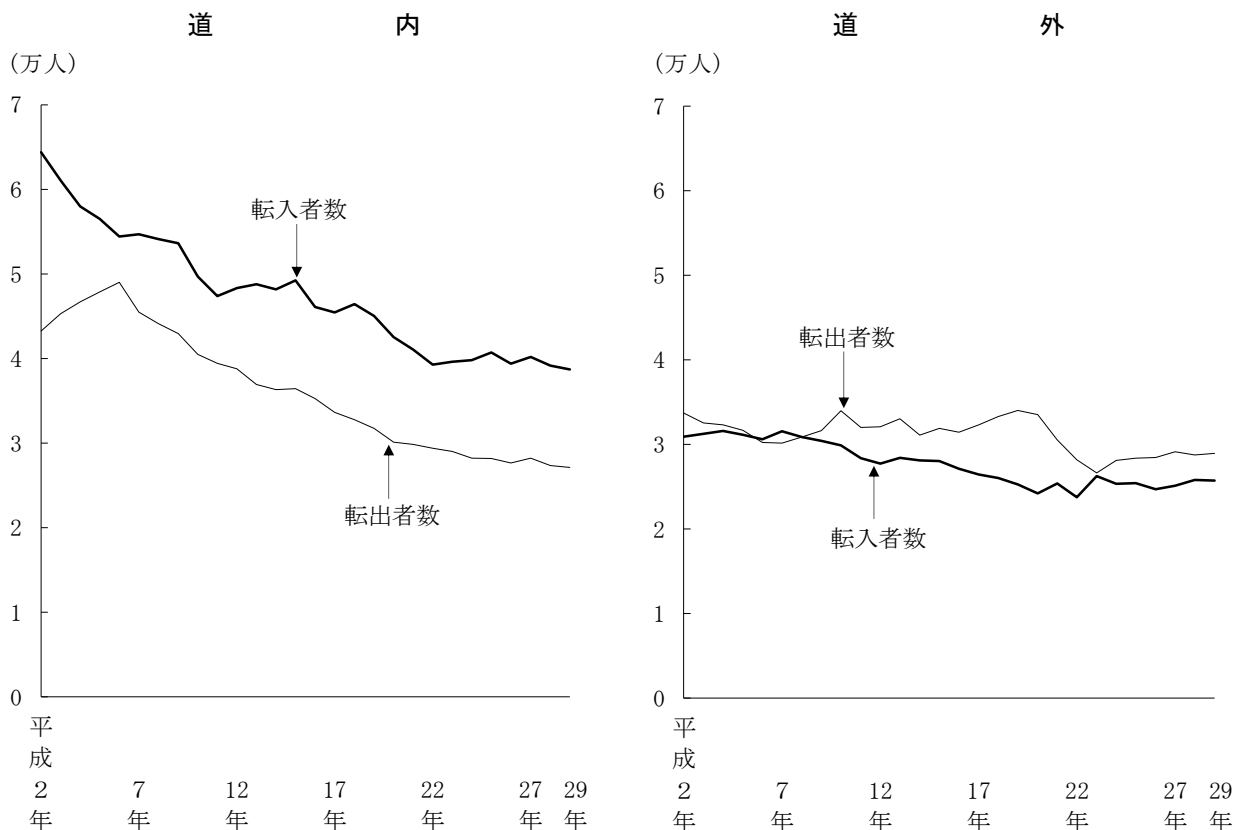
29年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は38,727人で前年(39,161人)より434人減少し、昭和47年以降で最少となった。推移をみると、48年の76,747人から平成22年まで減少傾向で推移し、その後は4万人前後でおおむね横ばいで推移している。道内への転出者数は27,134人で前年(27,352人)より218人減少し、昭和47年以降で最少となった。推移をみると、平成6年に49,008人と昭和47年以降最多となったが、その後は減少傾向が続いている。

道内との関係は転入超過が続いており、平成29年は11,593人の転入超過で前年(11,809人)より216人縮小した。推移をみると、昭和62年の24,267人から縮小傾向を示し、平成6年には昭和47年以降で最小となる5,432人となった。その後、平成12年までは9年を除き1万人を下回る規模で推移していたが、13年以降は、22年の9,892人を除き1万～1万3千人台で推移している。

道外からの転入者数は25,731人で前年(25,785人)より54人減少した。推移をみると、昭和49年に31,886人とピークになった後は、減少傾向が続き、60年の26,228人まで減少した。61年からは増加に転じたが、平成7年の31,547人からは再び減少傾向となり、18年以降は2万4千～2万6千人程度でおおむね横ばいとなっている。道外への転出者数は28,953人で前年(28,746人)より207人増加した。推移をみると、昭和51年の27,729人から増加傾向で推移していたが、62年に35,573人とピークとなって以降は3万～3万4千人程度で推移していた。しかし、平成20年以降は減少が続き、23年に昭和47年以降で最少となる26,632人となった。平成24年は28,106人と増加に転じ、その後は2万8千～2万9千人程度で推移している。

道外との関係は9年以降一貫して転出超過となっており、29年は3,222人の転出超過で前年(2,961人)より261人拡大した。推移をみると、昭和49年から55年までは転入超過で推移していたが、その後は、おおむね転出超過が続き、平成20年には9,296人と昭和47年以降最大の転出超過規模となった。しかし、平成21年にはリーマンショックの影響により転出超過規模は縮小に転じ、さらに23年は東日本大震災の影響により転出超過数は404人と1千人を下回る規模にまで縮小した。その後は緩やかに拡大傾向が続き、29年は3,222人となっている。

第4図 道内・道外別転入・転出者数の推移（各年中）



注：第3表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 振興局別転入・転出者数

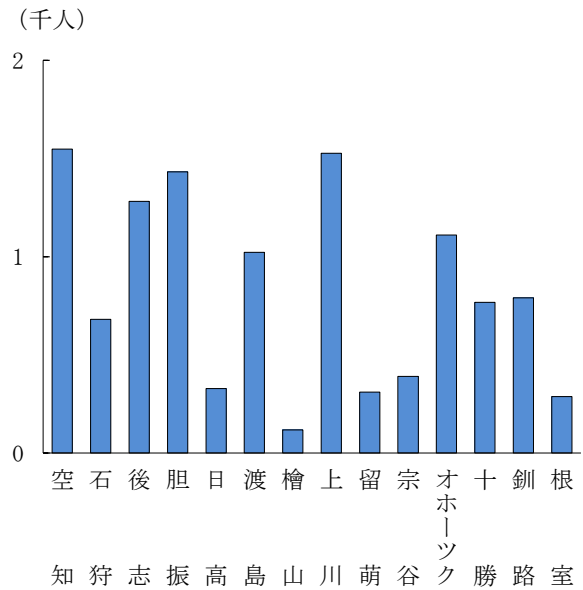
石狩振興局からの転入超過規模は4年連続で縮小(第4表、第5図)

振興局管内別に平成29年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「石狩」からの転入が7,120人で最も多く、以下、「上川」が4,848人、「胆振」が4,330人、「渡島」が3,704人などと続いている。前年と比べると「石狩」で161人増、「檜山」で24人増、「留萌」で8人増などと、5振興局で増加となった一方で、「空知」で180人減、「オホーツク」で147人減、「渡島」で114人減などと、9振興局で減少となった。

転出者数は「石狩」への転出が6,439人で最も多く、以下、「上川」が3,322人、「胆振」が2,898人、「渡島」が2,682人などと続いている。前年と比べると「石狩」で313人増、「釧路」で42人増、「根室」で18人増、「日高」で9人増と、4振興局で増加となった一方で、「上川」が126人減、「胆振」が102人減、「オホーツク」が73人減などと、10振興局で減少となった。

転入超過数をみると、すべての振興局に対して転入超過となっており、「空知」が1,548人で最も大きく、以下、「上川」が1,526人、「胆振」が1,432人、「後志」が1,282人などと続いている。前年と比べると「上川」が132人増、「胆振」が77人増、「留萌」が61人増など、5振興局で拡大した一方で、「石狩」が152人減、「空知」が112人減、「オホーツク」が74人減など、9振興局で縮小した。主な振興局について推移をみると、「オホーツク」は7年ぶりに転入超過規模が縮小に転じた。「空知」は27年以降転入超過規模の拡大が続いていたが、29年は縮小に転じた。また、「石狩」は4年連続で転入超過規模が縮小となった。

第5図 振興局別転入超過数
(平成29年中)



注： 第4表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4表 振興局別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

振興局		各年中							
		平成24年	25年	26年	27年	28年	29年		
		転		入		者		数	
総	数	39,805	40,714	39,381	40,199	39,161	38,727		
空	知	4,018	4,180	3,935	4,007	3,842	3,662		
石	狩	7,393	7,695	7,317	7,501	6,959	7,120		
後	志	3,650	3,727	3,728	3,587	3,490	3,460		
胆	振	4,410	4,437	4,398	4,426	4,355	4,330		
日	高	863	969	900	930	855	825		
渡	島	3,771	3,808	3,639	3,680	3,818	3,704		
檜	山	379	373	367	377	329	353		
上	川	4,710	4,877	4,677	4,919	4,842	4,848		
留	萌	741	753	792	774	706	714		
宗	谷	940	922	848	926	970	931		
オ	ホ	2,826	2,952	2,925	2,903	2,964	2,817		
十	ツ	2,942	2,871	2,835	3,030	2,987	2,932		
釧	ク	2,444	2,495	2,335	2,373	2,329	2,314		
根	路	718	655	685	766	715	717		
	室								
		転		出		者		数	
総	数	28,222	28,198	27,663	28,243	27,352	27,134		
空	知	2,300	2,323	2,339	2,379	2,182	2,114		
石	狩	5,920	5,973	5,899	6,331	6,126	6,439		
後	志	2,190	2,154	2,152	2,236	2,188	2,178		
胆	振	3,297	3,154	3,056	3,234	3,000	2,898		
日	高	545	611	534	527	488	497		
渡	島	2,706	2,841	2,795	2,774	2,750	2,682		
檜	山	231	223	232	239	256	236		
上	川	3,592	3,606	3,344	3,400	3,448	3,322		
留	萌	456	465	415	496	457	404		
宗	谷	612	586	653	556	600	541		
オ	ホ	1,882	1,890	1,842	1,764	1,780	1,707		
十	ツ	2,421	2,269	2,363	2,252	2,185	2,164		
釧	ク	1,602	1,641	1,586	1,613	1,481	1,523		
根	路	468	462	453	442	411	429		
	室								
		転		入		超		過	
総	数	11,583	12,516	11,718	11,956	11,809	11,593		
空	知	1,718	1,857	1,596	1,628	1,660	1,548		
石	狩	1,473	1,722	1,418	1,170	833	681		
後	志	1,460	1,573	1,576	1,351	1,302	1,282		
胆	振	1,113	1,283	1,342	1,192	1,355	1,432		
日	高	318	358	366	403	367	328		
渡	島	1,065	967	844	906	1,068	1,022		
檜	山	148	150	135	138	73	117		
上	川	1,118	1,271	1,333	1,519	1,394	1,526		
留	萌	285	288	377	278	249	310		
宗	谷	328	336	195	370	370	390		
オ	ホ	944	1,062	1,083	1,139	1,184	1,110		
十	ツ	521	602	472	778	802	768		
釧	ク	842	854	749	760	848	791		
根	路	250	193	232	324	304	288		
	室								

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 市町村別転入・転出者数

「旭川市」からの転入超過規模は1千人を超え、主要8市中最も大きい（第5表、第6図）

主要8市（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）の平成29年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「旭川市」が3,531人で最も多く、以下、「函館市」が2,747人、「釧路市」が1,962人、「小樽市」が1,933人などと続いている。前年と比べると「旭川市」が42人増、「苫小牧市」が26人増、「釧路市」が5人増と、3市で増加した一方で、「函館市」が124人減、「帯広市」が68人減、「小樽市」が59人減など、5市で減少となった。

転出者数は「旭川市」が2,439人で最も多く、以下、「函館市」が2,058人、「帯広市」が1,497人、「苫小牧市」が1,343人などと続いている。前年と比べると「釧路市」が38人増、「室蘭市」が11人増と、2市で増加した一方で、「帯広市」が97人減、「函館市」が91人減、「苫小牧市」が89人減など、6市で減少となった。

転入超過数をみると、主要8市すべてに対して転入超過となっており、「旭川市」が1,092人と1千人を超えて最も大きく、以下、「小樽市」が796人、「函館市」が689人、「釧路市」が653人などと続いている。前年と比べると「苫小牧市」が115人増、「旭川市」が95人増、「帯広市」が29人増など、3市で拡大した一方で、「小樽市」が43人減、「室蘭市」が40人減、「函館市」及び「釧路市」が33人減など、5市で縮小となった。

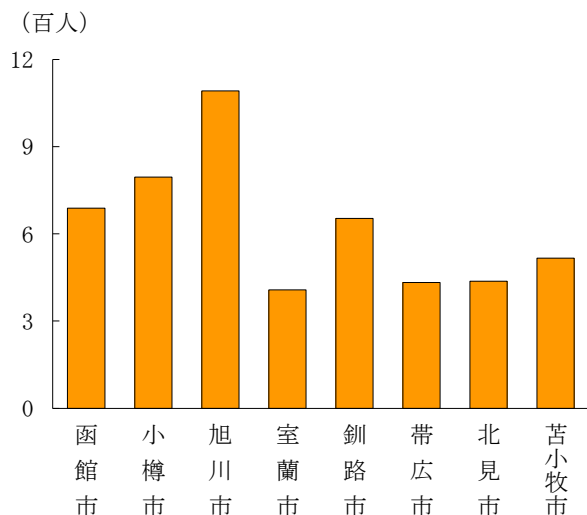
「石狩郡部」からの転入超過規模が最も大きい（第5表、第7図）

石狩振興局管内（江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部）の市町村について、平成29年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「江別市」が1,958人で最も多く、以下、「千歳市」が1,347人、「石狩市」が1,284人、「北広島市」が1,121人などと続いている。前年と比べると「石狩市」が148人増、「千歳市」が30人増、「石狩郡部」が12人増などと、3市1地域で増加した一方で、「北広島市」が18人減、「恵庭市」が17人減と、2市で減少となった。

転出者数は「江別市」が1,882人で最も多く、以下、「千歳市」が1,280人、「石狩市」が1,173人などと続いている。前年と比べると「千歳市」が128人増、「江別市」が76人増、「北広島市」が69人増などと、4市で増加した一方で、「恵庭市」が17人の減少となった。また、「石狩郡部」は前年と同数となった。

転入超過数をみると、すべての市及び地域に対して転入超過となっており、「石狩郡部」が201人で最も大きく、以下、「恵庭市」が134人、「石狩市」が111人などと続いている。前年と比べると「石狩市」が91人増、「石狩郡部」が12人増と、1市1地域で拡大した一方で、「千歳市」が98人減、「北広島市」が87人減などと、3市で縮小した。また、「恵庭市」は前年と同水準となった。

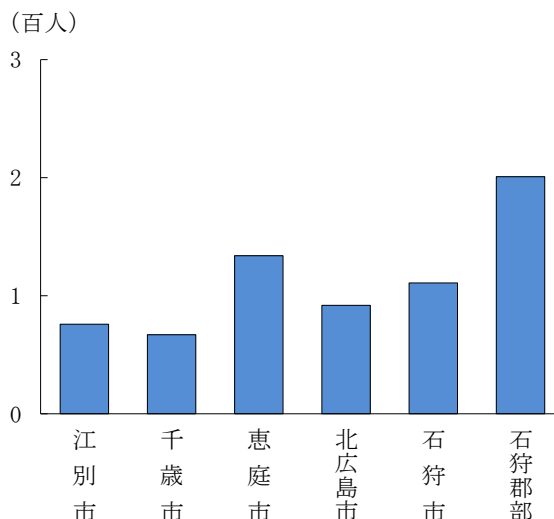
第6図 道内主要8市別転入超過数
（平成29年中）



注： 第5表参照。

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

第7図 石狩振興局管内市町村別転入超過数
（平成29年中）



注： 第5表参照。

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

第5表 道内市町村別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

		各年中					
市 町 村	平成 24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	
		転 入		者 数			
総 数	39,805	40,714	39,381	40,199	39,161	38,727	
うち主要 8 市	16,656	16,892	16,317	16,718	16,575	16,321	
函 館 市	2,866	2,927	2,761	2,739	2,871	2,747	
小 樽 市	2,033	2,059	2,102	1,989	1,992	1,933	
旭 川 市	3,404	3,638	3,341	3,599	3,489	3,531	
室 蘭 市	1,167	1,148	1,134	1,116	1,140	1,111	
釧 路 市	2,040	2,056	1,900	1,954	1,957	1,962	
帯 広 市	1,955	1,882	1,876	2,013	1,998	1,930	
北 見 市	1,274	1,298	1,307	1,338	1,294	1,247	
苫 小 牧 市	1,917	1,884	1,896	1,970	1,834	1,860	
うち石狩振興局	7,393	7,695	7,317	7,501	6,959	7,120	
江 別 市	2,136	2,199	2,085	2,162	1,952	1,958	
千 歳 市	1,339	1,380	1,330	1,405	1,317	1,347	
恵 庭 市	841	969	893	895	969	952	
北 広 島 市	1,213	1,212	1,170	1,188	1,139	1,121	
石 狩 市	1,357	1,418	1,330	1,390	1,136	1,284	
石 狩 郡 部	507	517	509	461	446	458	
		転 出		者 数			
総 数	28,222	28,198	27,663	28,243	27,352	27,134	
うち主要 8 市	12,029	12,026	11,676	12,039	11,611	11,296	
函 館 市	2,070	2,218	2,188	2,189	2,149	2,058	
小 樽 市	1,130	1,142	1,125	1,225	1,153	1,137	
旭 川 市	2,659	2,647	2,486	2,553	2,492	2,439	
室 蘭 市	836	759	723	786	692	703	
釧 路 市	1,349	1,386	1,306	1,370	1,271	1,309	
帯 広 市	1,613	1,559	1,595	1,552	1,594	1,497	
北 見 市	873	837	825	833	828	810	
苫 小 牧 市	1,499	1,478	1,428	1,531	1,432	1,343	
うち石狩振興局	5,920	5,973	5,899	6,331	6,126	6,439	
江 別 市	1,678	1,700	1,628	1,721	1,806	1,882	
千 歳 市	1,136	1,171	1,143	1,182	1,152	1,280	
恵 庭 市	649	701	812	774	835	818	
北 広 島 市	944	1,025	1,006	1,017	960	1,029	
石 狩 市	1,276	1,138	1,049	1,389	1,116	1,173	
石 狩 郡 部	237	238	261	248	257	257	
		転 入 超 過		数			
総 数	11,583	12,516	11,718	11,956	11,809	11,593	
うち主要 8 市	4,627	4,866	4,641	4,679	4,964	5,025	
函 館 市	796	709	573	550	722	689	
小 樽 市	903	917	977	764	839	796	
旭 川 市	745	991	855	1,046	997	1,092	
室 蘭 市	331	389	411	330	448	408	
釧 路 市	691	670	594	584	686	653	
帯 広 市	342	323	281	461	404	433	
北 見 市	401	461	482	505	466	437	
苫 小 牧 市	418	406	468	439	402	517	
うち石狩振興局	1,473	1,722	1,418	1,170	833	681	
江 別 市	458	499	457	441	146	76	
千 歳 市	203	209	187	223	165	67	
恵 庭 市	192	268	81	121	134	134	
北 広 島 市	269	187	164	171	179	92	
石 狩 市	81	280	281	1	20	111	
石 狩 郡 部	270	279	248	213	189	201	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(4) 道外地域別転入・転出者数

「関東圏」の転出超過数は平成24年以降2千～3千人台で推移（第6表）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域（各圏域に該当する都府県については、第6表の注を参照）に分け、平成29年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「関東圏」が13,287人と全体の51.6%を占め最も多く、以下、「その他」が4,226人（16.4%）、「東北圏」が2,999人（11.7%）、「中部圏」が2,837人（11.0%）、「近畿圏」が2,382人（9.3%）となっている。前年と比べると「関東圏」が121人増、「近畿圏」が118人増、「その他」が29人増となった一方で、「中部圏」が174人減、「東北圏」が148人減となった。

転出者数は「関東圏」が16,610人で最も多く、全体の57.4%と6割近くを占めている。以下、「その他」が4,300人（14.9%）、「中部圏」が2,834人（9.8%）、「東北圏」が2,729人（9.4%）、「近畿圏」が2,480人（8.6%）となっている。前年と比べると「関東圏」が211人増、「近畿圏」が140人増、「その他」が32人増となった一方で、「中部圏」は137人減、「東北圏」は39人減となった。

転入超過数をみると、「東北圏」は270人、「中部圏」は3人の転入超過となったが、それ以外の圏域では転出超過となっており、「関東圏」が3,323人、「近畿圏」が98人、「その他」が74人の転出超過となっている。推移をみると、「東北圏」は10年を除き1千人以下の規模での転入超過が続いていたが、23年は東日本大震災の影響により転入超過数が1,351人と1千人を超える規模に拡大した。24年以降は以前の転入超過数の水準となっている。「関東圏」は大幅な転出超過の状態が続いていたが、23年は東日本大震災の影響により1,049人と1千人台の規模にまで縮小した。以降転出超過数は2千～3千人台で推移しており29年は3,323人となっている。「中部圏」は9年以降転出超過の状態が続いていたが、28年に転入超過に転じ、29年はその規模が縮小したものの転入超過が続いている。

第6表 道外地域別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

年次	実数						割合 (%)					
	総数	東北圏	関東圏	中部圏	近畿圏	その他	総数	東北圏	関東圏	中部圏	近畿圏	その他
		1)	2)	3)	4)			1)	2)	3)	4)	
転入者数												
平成24年	25,336	3,015	13,699	2,936	2,236	3,450	100.0	11.9	54.1	11.6	8.8	13.6
25年	25,404	3,187	13,333	2,974	2,277	3,633	100.0	12.5	52.5	11.7	9.0	14.3
26年	24,679	2,929	12,945	2,809	2,192	3,804	100.0	11.9	52.5	11.4	8.9	15.4
27年	25,127	2,992	13,102	2,754	2,312	3,967	100.0	11.9	52.1	11.0	9.2	15.8
28年	25,785	3,147	13,166	3,011	2,264	4,197	100.0	12.2	51.1	11.7	8.8	16.3
29年	25,731	2,999	13,287	2,837	2,382	4,226	100.0	11.7	51.6	11.0	9.3	16.4
転出者数												
平成24年	28,106	2,964	15,881	3,111	2,475	3,675	100.0	10.5	56.5	11.1	8.8	13.1
25年	28,350	2,990	15,967	3,073	2,429	3,891	100.0	10.5	56.3	10.8	8.6	13.7
26年	28,443	2,838	16,410	2,834	2,441	3,920	100.0	10.0	57.7	10.0	8.6	13.8
27年	29,105	2,790	16,611	3,145	2,376	4,183	100.0	9.6	57.1	10.8	8.2	14.4
28年	28,746	2,768	16,399	2,971	2,340	4,268	100.0	9.6	57.0	10.3	8.1	14.8
29年	28,953	2,729	16,610	2,834	2,480	4,300	100.0	9.4	57.4	9.8	8.6	14.9
転入超過数												
平成24年	△ 2,770	51	△ 2,182	△ 175	△ 239	△ 225	—	—	—	—	—	—
25年	△ 2,946	197	△ 2,634	△ 99	△ 152	△ 258	—	—	—	—	—	—
26年	△ 3,764	91	△ 3,465	△ 25	△ 249	△ 116	—	—	—	—	—	—
27年	△ 3,978	202	△ 3,509	△ 391	△ 64	△ 216	—	—	—	—	—	—
28年	△ 2,961	379	△ 3,233	40	△ 76	△ 71	—	—	—	—	—	—
29年	△ 3,222	270	△ 3,323	3	△ 98	△ 74	—	—	—	—	—	—

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

4 男女別人口動態

人口増加数は男性が女性を1,270人下回る（第7表、第8図）

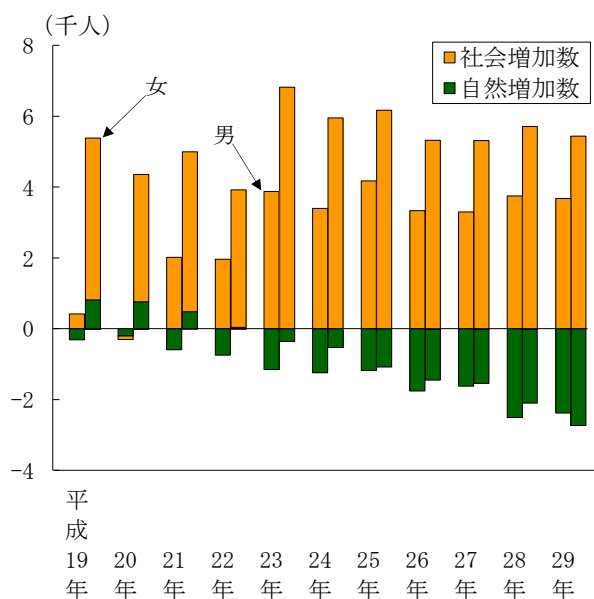
平成29年中の人口増加数を男女別にみると、男性は1,296人で前年（1,243人）を53人上回り、女性は2,566人で前年（3,412人）を846人下回った。

男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス2,384人と自然減少となった一方で、社会増加数は3,680人となった。推移をみると、自然増加数は17年にマイナス141人と初めて自然減少となり、19年以降は減少が続き、その規模は拡大傾向で推移している。社会増加数は14年の5,232人以降一貫して縮小し、20年にはマイナス98人と減少になったが、その後は増加に転じ、23年以降は3千～4千人台の規模で推移している。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス2,540人となった一方で、社会増加数は5,106人となった。推移をみると、自然増加数は13年の2,870人以降縮小が続き、23年にはマイナス323人と減少に転じ、以降もその減少規模は拡大を続けている。社会増加数は、16年からはおおむね3千～4千人の間で推移していたが、23年に6,392人に拡大し、以降、4千～5千人台の規模で推移している。

人口増加数を男女で比べると、男性が女性を1,270人下回った。これを自然増加数についてみると、男性が女性を156人上回っている。これは、男性の出生数（7,214人）が女性（6,669人）を545人上回っていることによる。また、社会増加数についてみると、男性が女性を1,426人下回っている。これは、男性の「道内」（4,510人）が女性（7,083人）を2,573人下回っていることによる。

第8図 男女別自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第7表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7表 男女別人口動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	各年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動		その他
		道内		道外				
総								
平成24年	7,246	△1,729	14,515	16,244	8,975	11,583	△2,770	162
25年	7,776	△2,182	14,602	16,784	9,958	12,516	△2,946	388
26年	5,217	△3,107	14,543	17,650	8,324	11,718	△3,764	370
27年	5,231	△3,057	14,589	17,646	8,288	11,956	△3,978	310
28年	4,655	△4,459	14,107	18,566	9,114	11,809	△2,961	266
29年	3,862	△4,924	13,883	18,807	8,786	11,593	△3,222	415
男								
平成24年	2,144	△1,249	7,445	8,694	3,393	4,854	△1,458	△3
25年	2,986	△1,186	7,507	8,693	4,172	5,228	△1,254	198
26年	1,570	△1,762	7,469	9,231	3,332	4,716	△1,593	209
27年	1,672	△1,629	7,536	9,165	3,301	4,837	△1,688	152
28年	1,243	△2,511	7,177	9,688	3,754	4,775	△1,157	136
29年	1,296	△2,384	7,214	9,598	3,680	4,510	△1,090	260
女								
平成24年	5,102	△480	7,070	7,550	5,582	6,729	△1,312	165
25年	4,790	△996	7,095	8,091	5,786	7,288	△1,692	190
26年	3,647	△1,345	7,074	8,419	4,992	7,002	△2,171	161
27年	3,559	△1,428	7,053	8,481	4,987	7,119	△2,290	158
28年	3,412	△1,948	6,930	8,878	5,360	7,034	△1,804	130
29年	2,566	△2,540	6,669	9,209	5,106	7,083	△2,132	155

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

5 年齢別人口動態

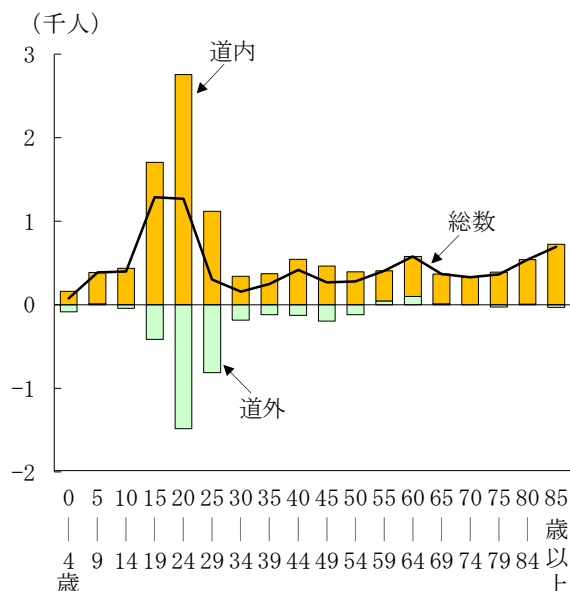
「15～19歳」及び「20～24歳」は1千人を超える転入超過（第8表、第9図）

平成29年中の市外との転入・転出者数を年齢（5歳階級）別にみると、転入者では「20～24歳」が11,732人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,130人、「30～34歳」が6,963人、「35～39歳」が5,347人などとしており、20～39歳で全体の5割以上を占めている。また、転出者においても「20～24歳」が10,462人で最も多く、以下、「25～29歳」が8,826人、「30～34歳」が6,805人、「35～39歳」が5,097人などとしており、転入者と同様に、20～39歳で全体の5割以上を占めている。

転入超過数をみると、すべての年齢階級で転入超過となっている。特に「15～19歳」が1,289人、「20～24歳」が1,270人とそれぞれ1千人を超える転入超過規模となっており、他の年齢階級と比較して突出していることがわかる。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、特に「20～24歳」で2,755人、「15～19歳」で1,704人、「25～29歳」で1,117人と、この3つの年齢階級で1千人を超える転入超過規模となっている。一方、道外は多くの階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」で1,485人と、1千人を超える転出超過規模となっている。

第9図 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成29年中）



注：第8表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第8表 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

日本人のみの数値である。

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
総 数	64,458	38,727	25,731	56,087	27,134	28,953	8,371	11,593	△ 3,222
0～4歳	3,751	1,903	1,848	3,674	1,988	1,686	77	△ 85	162
5～9	2,370	1,182	1,188	1,983	806	1,177	387	376	11
10～14	1,362	769	593	965	331	634	397	438	△ 41
15～19	4,531	3,359	1,172	3,242	1,655	1,587	1,289	1,704	△ 415
20～24	11,732	7,734	3,998	10,462	4,979	5,483	1,270	2,755	△ 1,485
25～29	9,130	5,364	3,766	8,826	4,247	4,579	304	1,117	△ 813
30～34	6,963	3,686	3,277	6,805	3,344	3,461	158	342	△ 184
35～39	5,347	2,782	2,565	5,097	2,412	2,685	250	370	△ 120
40～44	4,686	2,472	2,214	4,270	1,929	2,341	416	543	△ 127
45～49	3,650	2,051	1,599	3,381	1,586	1,795	269	465	△ 196
50～54	2,785	1,646	1,139	2,507	1,250	1,257	278	396	△ 118
55～59	2,078	1,280	798	1,674	921	753	404	359	45
60～64	1,523	991	532	944	510	434	579	481	98
65～69	1,152	735	417	785	380	405	367	355	12
70～74	705	497	208	376	168	208	329	329	—
75～79	697	560	137	334	171	163	363	389	△ 26
80～84	842	711	131	302	177	125	540	534	△ 6
85歳以上	1,154	1,005	149	460	280	180	694	725	△ 31
(再掲)									
年少人口	7,483	3,854	3,629	6,622	3,125	3,497	861	729	132
生産年齢人口	52,425	31,365	21,060	47,208	22,833	24,375	5,217	8,532	△ 3,315
老年人口	4,550	3,508	1,042	2,257	1,176	1,081	2,293	2,332	△ 39

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

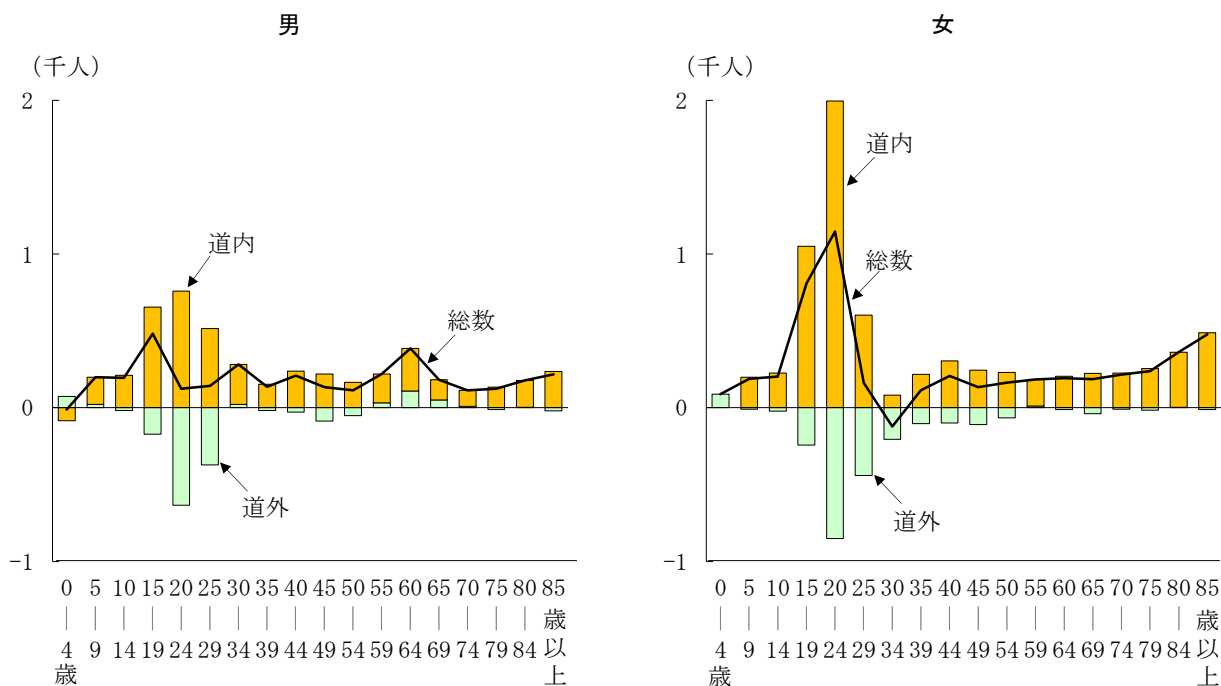
女性の「20～24歳」は1千人を超える転入超過（第9表、第10図）

年齢（5歳階級）別転入・転出者数を男女別にみると、男性をみると、転入者は「20～24歳」が5,975人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,693人、「30～34歳」が3,719人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が5,852人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,551人、「30～34歳」が3,438人などと続いている。転入超過数は、「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、「15～19歳」が481人、「60～64歳」が387人などとなっている。

女性をみると、転入者は「20～24歳」が5,757人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,437人、「30～34歳」が3,244人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が4,610人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,275人、「30～34歳」が3,367人などと続いている。転入超過数は「30～34歳」のみがマイナス123人で転出超過となっているが、その他の各年齢階級では転入超過となっており、特に「20～24歳」では1,147人と唯一1千人を超える転入超過規模となっている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は、男性は「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、女性も「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっている。道外は、男性は10～29歳、35～54歳、「75～79歳」及び「85歳以上」の各年齢階級で、女性は5～54歳、60～79歳及び「85歳以上」の各年齢階級で転出超過となっている。

第10図 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成29年中）



注： 第9表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第9表 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

日本人のみの数値である。

平成29年中

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数			
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	
男										
総 数	34,203	19,558	14,645	30,783	15,048	15,735	3,420	4,510	△ 1,090	
0～4歳	1,896	959	937	1,908	1,044	864	△ 12	△ 85	73	
5～9	1,184	572	612	986	395	591	198	177	21	
10～14	657	371	286	463	159	304	194	212	△ 18	
15～19	2,476	1,720	756	1,995	1,066	929	481	654	△ 173	
20～24	5,975	3,542	2,433	5,852	2,784	3,068	123	758	△ 635	
25～29	4,693	2,634	2,059	4,551	2,119	2,432	142	515	△ 373	
30～34	3,719	1,942	1,777	3,438	1,683	1,755	281	259	22	
35～39	2,897	1,500	1,397	2,761	1,347	1,414	136	153	△ 17	
40～44	2,689	1,423	1,266	2,479	1,185	1,294	210	238	△ 28	
45～49	2,250	1,232	1,018	2,116	1,012	1,104	134	220	△ 86	
50～54	1,742	1,000	742	1,628	834	794	114	166	△ 52	
55～59	1,326	811	515	1,107	625	482	219	186	33	
60～64	937	586	351	550	309	241	387	277	110	
65～69	600	345	255	419	214	205	181	131	50	
70～74	285	181	104	172	78	94	113	103	10	
75～79	253	197	56	129	62	67	124	135	△ 11	
80～84	270	228	42	92	53	39	178	175	3	
85歳以上	354	315	39	137	79	58	217	236	△ 19	
女										
総 数	30,255	19,169	11,086	25,304	12,086	13,218	4,951	7,083	△ 2,132	
0～4歳	1,855	944	911	1,766	944	822	89	—	89	
5～9	1,186	610	576	997	411	586	189	199	△ 10	
10～14	705	398	307	502	172	330	203	226	△ 23	
15～19	2,055	1,639	416	1,247	589	658	808	1,050	△ 242	
20～24	5,757	4,192	1,565	4,610	2,195	2,415	1,147	1,997	△ 850	
25～29	4,437	2,730	1,707	4,275	2,128	2,147	162	602	△ 440	
30～34	3,244	1,744	1,500	3,367	1,661	1,706	△ 123	83	△ 206	
35～39	2,450	1,282	1,168	2,336	1,065	1,271	114	217	△ 103	
40～44	1,997	1,049	948	1,791	744	1,047	206	305	△ 99	
45～49	1,400	819	581	1,265	574	691	135	245	△ 110	
50～54	1,043	646	397	879	416	463	164	230	△ 66	
55～59	752	469	283	567	296	271	185	173	12	
60～64	586	405	181	394	201	193	192	204	△ 12	
65～69	552	390	162	366	166	200	186	224	△ 38	
70～74	420	316	104	204	90	114	216	226	△ 10	
75～79	444	363	81	205	109	96	239	254	△ 15	
80～84	572	483	89	210	124	86	362	359	3	
85歳以上	800	690	110	323	201	122	477	489	△ 12	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

6 各区の人口動態

社会増加数は、豊平区が1,874人で最も大きく増加（第10表、第11表）

平成29年中の人口増加数を区別にみると、中央区が17年連続で最も大きく、1,594人の増加となっている。以下、豊平区が1,588人、西区が721人、東区が689人、手稲区が561人、北区が475人など、7区で増加した。一方、南区はマイナス1,186人、厚別区はマイナス451人、清田区はマイナス357人と、この3区では減少しており、特に南区は10年から20年連続して減少となっている。

人口増加数の内訳をみると、自然増加数はすべての区でマイナスとなっており、特に南区がマイナス1,047人と1千人を超える減少となっている。

社会増加数は、南区のみがマイナス139人で減少となった。一方、他の9区では増加となっており、豊平区が1,874人と最も大きく増加している。以下、中央区が1,836人、北区が1,180人などと続き、5区で1千人以上の増加となっている。さらにこれを市外との移動についてみると、すべての区で転入超過となっており、中央区が1,643人と最も大きく増加し、東区、豊平区及び西区でも1千人を超える転入超過となっている。区間移動についてみると、手稲区が573人、豊平区が382人、北区が262人など、5区で転入超過となっている。一方、南区はマイナス621人、白石区がマイナス371人など、残りの5区では転出超過となっている。

以上のように、人口の増加している区では、社会動態が要因となっている。一方、人口が減少している区では、厚別区及び清田区は、自然減少が社会増加を上回っていることが、さらに南区では、自然減少に加えて社会減少となっていることがその要因となっている。

第10表 各区の人口動態

日本人のみの数値である。

区	人口増加数	平成29年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減
全市	3,862	△ 4,924	13,883	18,807	8,786	8,371	—	415
中央区	1,594	△ 242	1,772	2,014	1,836	1,643	133	60
北区	475	△ 705	1,945	2,650	1,180	838	262	80
東区	689	△ 279	2,143	2,422	968	1,050	△ 148	66
白石区	228	△ 341	1,731	2,072	569	901	△ 371	39
厚別区	△ 451	△ 550	694	1,244	99	373	△ 293	19
豊平区	1,588	△ 286	1,747	2,033	1,874	1,443	382	49
清田区	△ 357	△ 506	628	1,134	149	20	119	10
南区	△ 1,186	△ 1,047	723	1,770	△ 139	454	△ 621	28
西区	721	△ 410	1,631	2,041	1,131	1,126	△ 36	41
手稲区	561	△ 558	869	1,427	1,119	523	573	23

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第11表 区別区間転入超過数

日本人のみの数値である。

区	平成29年中										
	対全市	対中央区	対北区	対東区	対白石区	対厚別区	対豊平区	対清田区	対南区	対西区	対手稲区
全市	—	△ 133	△ 262	148	371	293	△ 382	△ 119	621	36	△ 573
中央区	133	—	119	218	△ 69	112	△ 156	64	98	△ 269	16
北区	262	△ 119	—	260	70	25	△ 32	17	44	73	△ 76
東区	△ 148	△ 218	△ 260	—	216	35	41	21	76	4	△ 63
白石区	△ 371	69	△ 70	△ 216	—	71	△ 96	△ 161	86	△ 32	△ 22
厚別区	△ 293	△ 112	△ 25	△ 35	△ 71	—	△ 30	△ 38	36	1	△ 19
豊平区	382	156	32	△ 41	96	30	—	△ 20	175	△ 29	△ 17
清田区	119	△ 64	△ 17	△ 21	161	38	20	—	18	△ 16	—
南区	△ 621	△ 98	△ 44	△ 76	△ 86	△ 36	△ 175	△ 18	—	△ 70	△ 18
西区	△ 36	269	△ 73	△ 4	32	△ 1	29	16	70	—	△ 374
手稲区	573	△ 16	76	63	22	19	17	—	18	374	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

7 まちづくりセンター別人口動態

人口増加数の最も多いまちづくりセンターは豊平区の「平岸」(第12表、第11図)

平成29年中のまちづくりセンター別人口増加状況を見ると、増加が49か所、減少が38か所となっている。

人口増加数の多いまちづくりセンターをみると、豊平区の「平岸」が746人で最も多く、以下、豊平区の「美園」が542人、中央区の「円山」が445人などと続いている。一方、人口増加数の少ないまちづくりセンターをみると、南区の「真駒内」がマイナス464人と最も少なく、以下、南区の「藻岩」がマイナス461人、厚別区の「もみじ台」がマイナス340人などと続いている。

第12表 人口増加数の多いまちづくりセンター及び少ないまちづくりセンター

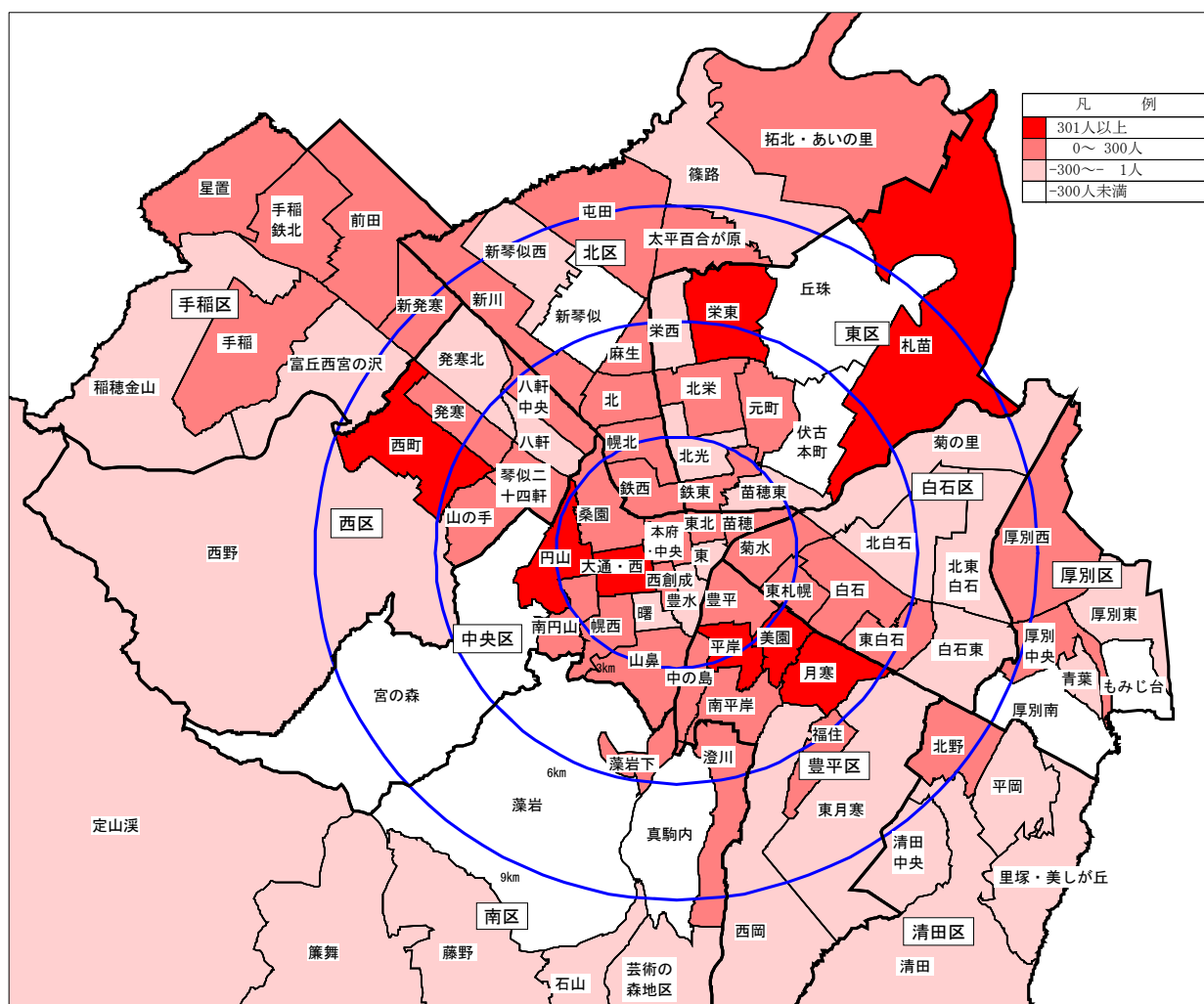
日本人のみの数値である。

平成29年中										
人口増加数の多いまちづくりセンター					人口増加数の少ないまちづくりセンター					
順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)	順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)	
1	豊) 平岸	746	(5)	46 (1)	700	1	南) 真駒内	△ 464	(84) △ 191	(87) △ 273
2	豊) 美園	542	(2)	65 (3)	477	2	南) 藻岩	△ 461	(87) △ 321	(80) △ 140
3	中) 円山	445	(35) △ 32	(3)	477	3	厚) もみじ台	△ 340	(81) △ 165	(83) △ 175
4	豊) 月寒	440	(43) △ 42	(2)	482	4	東) 伏古本町	△ 339	(75) △ 123	(85) △ 216
5	西) 西町	436	(20) △ 1	(6)	437	5	厚) 厚別南	△ 326	(80) △ 159	(82) △ 167

注：1) () 内の数値は、各増加数での順位。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第11図 まちづくりセンター別人口増加数(平成29年中)



注：第12表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

8 統計区別人口動態

(1) 自然増加数

自然増加数の最も多い統計区は東区の3016統計区（第13表、第12図）

平成29年中の統計区別自然増加状況をみると、増加が39統計区、減少が160統計区、増減なしが4統計区となっており、4分の3を超える統計区で自然減となっている。

自然増加数の多い統計区をみると、東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）が89人で最も多く、以下、豊平区の5006統計区（豊平、美園、平岸）が72人、西区の7011統計区（西町北、西町南）が55人などと続いている。一方、自然増加数の少ない統計区をみると、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス165人で最も少なく、以下、南区の6020統計区（真駒内南町、石山、石山東、芸術の森）がマイナス156人、南区の6006統計区（川沿、川沿町）がマイナス138人などと続いている。

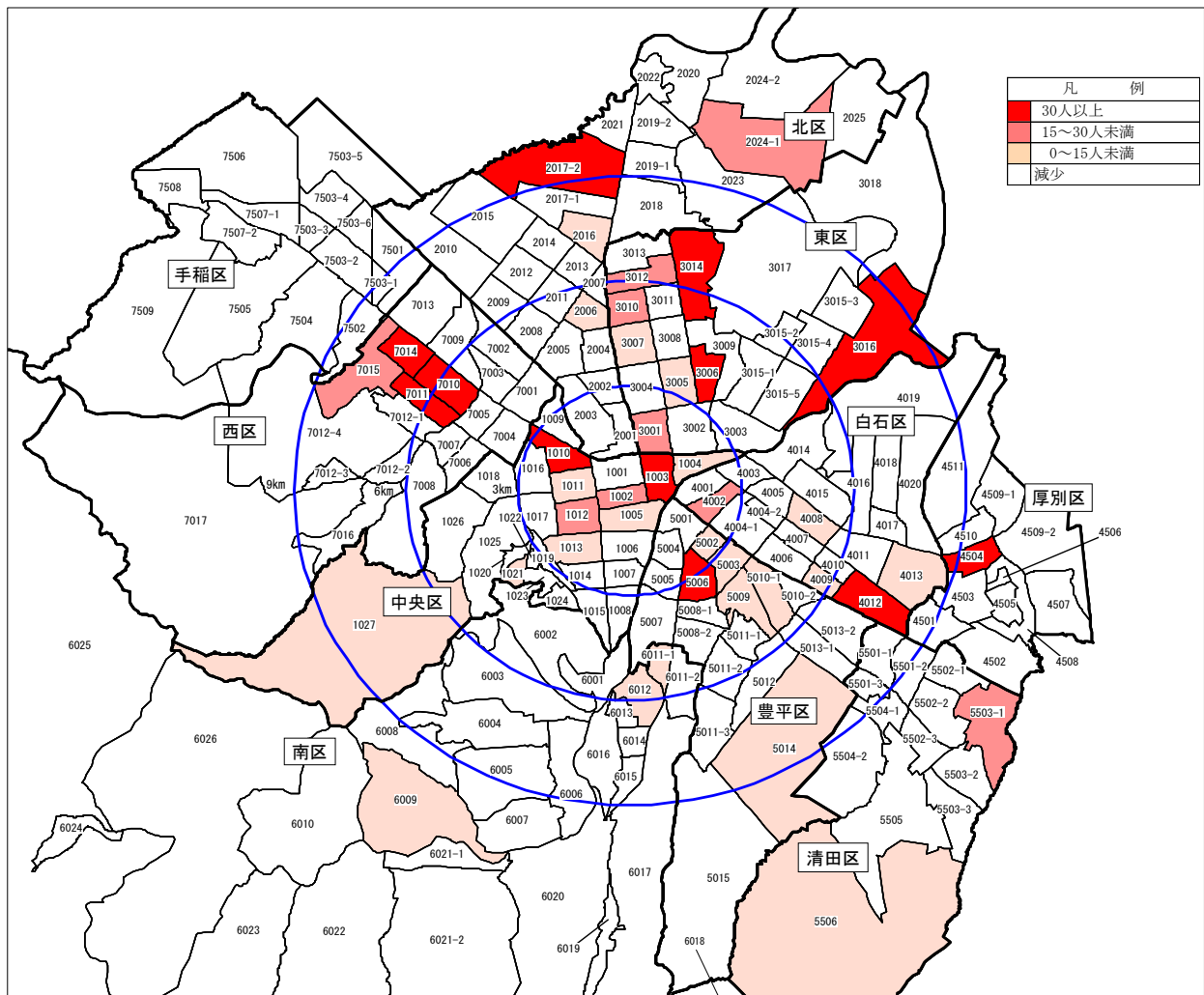
第13表 自然増加数の多い統計区及び少ない統計区

日本人のみの数値である。

順位		自然増加数の多い統計区		順位		自然増加数の少ない統計区	
順位	統計区番号及び主な地区・町名	自然増加数	順位	統計区番号及び主な地区・町名	自然増加数	順位	統計区番号及び主な地区・町名
1	3016 東) 東雁来、東雁来町	89	1	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△ 165	1	4507 厚) もみじ台東・西・南・北
2	5006 豊) 豊平、美園、平岸	72	2	6020 南) 真駒内南町、石山、石山東、芸術の森	△ 156	2	6020 南) 真駒内南町、石山、石山東、芸術の森
3	7011 西) 西町北、西町南	55	3	6006 南) 川沿、川沿町	△ 138	3	6006 南) 川沿、川沿町
4	1003 中) 東北地区、東地区	53	4	6021-2 南) 藤野	△ 133	4	6021-2 南) 藤野
5	1010 中) 桑園地区	49	5	5505 清) 真栄、美しが丘	△ 110	5	5505 清) 真栄、美しが丘

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第12図 統計区別自然増加数（平成29年中）



注：第13表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 社会増加数

社会増加数の最も多い統計区は豊平区の5006統計区（第14表、第13図）

平成29年中の統計区別社会増加状況をみると、増加が115統計区、減少が86統計区、増減なしが2統計区となっており、2分の1以上の統計区で社会増となっている。

社会増加数の多い統計区をみると、豊平区の5006統計区（豊平、美園、平岸）が544人で最も多く、豊平区の5010-1統計区（美園、月寒東、月寒中央通）が462人などと続いている。一方、社会増加数の少ない統計区をみると、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス175人で最も少なく、白石区の4016統計区（北郷）がマイナス158人などと続いている。社会増加数の多い統計区は、宅地分譲の進んだ郊外や地下鉄沿線でマンションが建設されたところで多くみられる。

第14表 社会増加数の多い統計区及び少ない統計区

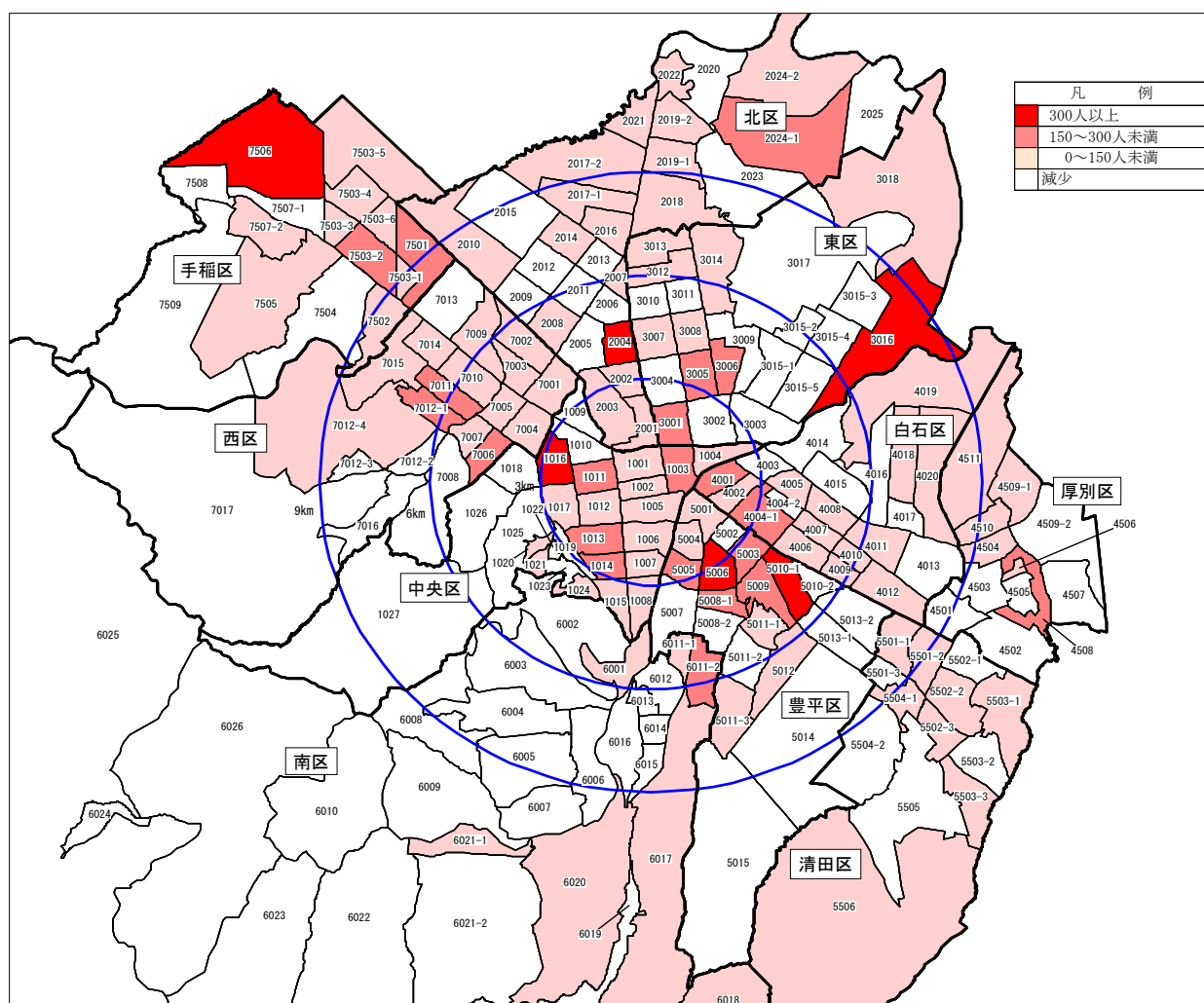
日本人のみの数値である。

平成29年中

順位	社会増加数の多い統計区		順位	社会増加数の少ない統計区	
	統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数		統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数
1	5006 豊) 豊平、美園、平岸	544	1	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△ 175
2	5010-1 豊) 美園、月寒東、月寒中央通	462	2	4016 白) 北郷	△ 158
3	3016 東) 東雁来、東雁来町	452	3	1018 中) 円山地区、宮ヶ丘、宮の森	△ 145
4	7506 手) 曙、星置、明日風、手稲山口	395	4	2005 北) 北地区	△ 139
5	1016 中) 円山地区、桑園地区	393	5	5504-2 清) 清田	△ 132

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第13図 統計区別社会増加数（平成29年中）



注：第14表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第15表 男女・月次・区別人口動態（平成29年）

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

男女、 及び 次区	人口 増加数	自然動態			社会動態															
		自然 増加数	出生	死亡	社会 増加数	市外との移動									区間移動・その他					
						増加数			転入			転出			増加数	区間移動		職権等 増減		
						総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外		増加数	転入		転出	
総数	3,862	△4,924	13,883	18,807	8,786	8,371	11,593	△3,222	64,458	38,727	25,731	56,087	27,134	28,953	415	—	56,711	56,711	415	
男	1,296	△2,384	7,214	9,598	3,680	3,420	4,510	△1,090	34,203	19,558	14,645	30,783	15,048	15,735	260	—	27,209	27,209	260	
女	2,566	△2,540	6,669	9,209	5,106	4,951	7,083	△2,132	30,255	19,169	11,086	25,304	12,086	13,218	155	—	29,502	29,502	155	
月別																				
29年	1月	△ 650	△ 783	1,185	1,968	133	85	274	△ 189	2,860	1,570	1,290	2,775	1,296	1,479	48	—	3,297	3,297	48
	2月	11	△ 502	1,027	1,529	513	474	619	△ 145	3,307	1,993	1,314	2,833	1,374	1,459	39	—	3,820	3,820	39
	3月	△ 238	△ 474	1,164	1,638	236	212	3,165	△2,953	14,221	9,100	5,121	14,009	5,935	8,074	24	—	7,338	7,338	24
	4月	3,441	△ 313	1,100	1,413	3,754	3,702	3,096	606	13,708	8,818	4,890	10,006	5,722	4,284	52	—	5,388	5,388	52
	5月	571	△ 366	1,224	1,590	937	892	752	140	4,227	2,329	1,898	3,335	1,577	1,758	45	—	4,729	4,729	45
	6月	469	△ 308	1,130	1,438	777	729	638	91	3,929	2,130	1,799	3,200	1,492	1,708	48	—	4,603	4,603	48
	7月	△ 40	△ 334	1,220	1,554	294	253	283	△ 30	4,256	2,349	1,907	4,003	2,066	1,937	41	—	4,414	4,414	41
	8月	251	△ 377	1,230	1,607	628	600	789	△ 189	4,025	2,233	1,792	3,425	1,444	1,981	28	—	4,607	4,607	28
	9月	△ 363	△ 240	1,163	1,403	△ 123	△ 147	242	△ 389	3,580	2,011	1,569	3,727	1,769	1,958	24	—	4,495	4,495	24
	10月	186	△ 426	1,183	1,609	612	580	629	△ 49	4,330	2,538	1,792	3,750	1,909	1,841	32	—	5,021	5,021	32
	11月	148	△ 383	1,185	1,568	531	531	601	△ 70	3,141	1,986	1,155	2,610	1,385	1,225	—	—	4,949	4,949	—
	12月	76	△ 418	1,072	1,490	494	460	505	△ 45	2,874	1,670	1,204	2,414	1,165	1,249	34	—	4,050	4,050	34
区別																				
中央区	1,594	△ 242	1,772	2,014	1,836	1,643	2,283	△ 640	12,426	6,213	6,213	10,783	3,930	6,853	193	133	8,499	8,366	60	
北区	475	△ 705	1,945	2,650	1,180	838	1,342	△ 504	8,287	4,764	3,523	7,449	3,422	4,027	342	262	7,303	7,041	80	
東区	689	△ 279	2,143	2,422	968	1,050	1,519	△ 469	7,825	4,986	2,839	6,775	3,467	3,308	△ 82	△ 148	7,406	7,554	66	
白石区	228	△ 341	1,731	2,072	569	901	1,295	△ 394	6,803	4,506	2,297	5,902	3,211	2,691	△ 332	△ 371	7,149	7,520	39	
厚別区	△ 451	△ 550	694	1,244	99	373	622	△ 249	3,767	2,356	1,411	3,394	1,734	1,660	△ 274	△ 293	2,876	3,169	19	
豊平区	1,588	△ 286	1,747	2,033	1,874	1,443	1,709	△ 266	8,527	5,206	3,321	7,084	3,497	3,587	431	382	8,284	7,902	49	
清田区	△ 357	△ 506	628	1,134	149	20	287	△ 267	2,342	1,494	848	2,322	1,207	1,115	129	119	2,622	2,503	10	
南区	△1,186	△ 1047	723	1,770	△ 139	454	304	150	4,454	2,696	1,758	4,000	2,392	1,608	△ 593	△ 621	3,262	3,883	28	
西区	721	△ 410	1,631	2,041	1,131	1,126	1,384	△ 258	6,588	4,109	2,479	5,462	2,725	2,737	5	△ 36	5,853	5,889	41	
手稲区	561	△ 558	869	1,427	1,119	523	848	△ 325	3,439	2,397	1,042	2,916	1,549	1,367	596	573	3,457	2,884	23	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課